

平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月9日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 オーシャンシステム  
 コード番号 3096 URL <http://www.ocean-system.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長  
 四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

(氏名) 樋口 勤  
 (氏名) 古川原 英彦

TEL 0256-33-3987

配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	28,850	2.2	736	52.3	806	49.5	297	6.3
22年3月期第3四半期	28,235	4.6	483	△42.6	539	△38.9	279	△25.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	28.17	—
22年3月期第3四半期	26.55	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭		
23年3月期第3四半期	14,674	—	5,097	—	34.7	479.32
22年3月期	13,694	—	4,813	—	35.1	456.99

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 5,097百万円 22年3月期 4,813百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	5.50	—	5.50	11.00
23年3月期	—	5.50	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	5.50	11.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	37,770	2.5	720	28.9	780	25.9	250	△13.5	23.64

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】4ページ「その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無  
新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

(注)1 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(注)2 平成22年11月1日付で簡易株式交換を行い株式会社フーディーを子会社化したことにより、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含まれておりますが、特定子会社には該当しません。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期3Q 10,833,000株 22年3月期 10,833,000株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 198,854株 22年3月期 300,754株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期3Q 10,554,849株 22年3月期3Q 10,532,246株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. その他の情報 .....	4
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	10
(5) セグメント情報 .....	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	11

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しておりますが、前年同期比につきましては、前年同期と比較し実質的にセグメント区分の変更がないため、前年同期における事業の種類別セグメント情報との比較数値を記載しております。

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策による駆け込み需要の影響を背景に、景気は持ち直しの兆しが見られたものの、厳しい雇用情勢やデフレ状況が続いており、依然として厳しい状況のまま推移いたしました。

食品小売業界におきましては、個人消費の動向は回復の兆しが見られておりますが、所得・雇用ともに伸び悩み、一層のデフレ傾向が加速しており、業種業態を超えた企業間競争の激化も相乗し、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、強固な事業基盤の構築とお客様第一主義を方針とし、お客様から支持をいただくために、既存営業店舗の販売強化に取り組む一方、販管費の抑制、特にオペレーションの見直し等による適正人員化を推進し、人件費を中心とした固定費の抑制に努めてまいりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は288億50百万円(前年同期比2.2%増)、営業利益は7億36百万円(前年同期比52.3%増)、経常利益は8億6百万円(前年同期比49.5%増)、四半期純利益は当年度より新たに適用となった資産除去債務に関する会計基準の適用に伴う影響額1億29百万円及び投資有価証券評価損58百万円を特別損失に計上した結果、2億97百万円(前年同期比6.3%増)となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

#### (小売事業)

「チャレンジャー」部門につきましては、新規出店を差し控えており、既存店舗の競争力向上に注力し、生鮮食品、惣菜品、酒類の品揃えを図り、年末商戦の企画商品(寿司、刺身、オードブルなど)においては、見込販売数の精度を向上させ、ロス率の低減に繋がりました。また、メール会員様限定のタイムサービス等の情報配信などを行い、集客力向上のツール拡充にも取り組んでまいりました。

「業務スーパー」部門につきましては、11月に山形県の6店舗目となる「業務スーパー南陽店」(山形県南陽市)をオープンし、営業エリアの拡大を図るとともに、「チャレンジャー」と同様に、メール会員を募り、日配品のお買得情報の配信などで集客向上に努めてまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、195億25百万円(前年同期比2.5%増)、セグメント利益は4億11百万円(前年同期比271.8%増)となりました。

#### (弁当給食事業)

「フレッシュランチ39」(事業所向け宅配弁当)につきましては、メニュー開発においてご当地グルメを企画するなど工夫を凝らすことにより、既存顧客の維持及び新規顧客の獲得に注力いたしました。このような取り組みや、主力の販売先である製造業の景況の回復により販売食数は持ち直しが見られるものの、市場全体の喫食者数が伸び悩んでおり、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

「こしひかり弁当」(首都圏オフィス向け店頭販売弁当)につきましては、多彩な低価格昼食スタイルを打ち出す競合が相次ぎ、増加食数は苦戦を強いられるなか、メニューの見直しや、新しい販売スタイルの施策など積極的に取り組んでまいりました。

当第3四半期連結累計期間における1日当たりの平日平均販売食数は、平成22年11月1日に、株式会社フーディー(山形県米沢市)を株式交換にて取得し、営業エリアを拡大したため、「フレッシュランチ39」73,200食、「こしひかり弁当」5,400食の合計78,600食(前連結会計年度末比10.7%増)となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は48億72百万円(前年同期比2.8%増)、セグメント利益は2億48百万円(前年同期比12.5%減)となりました。

#### (宅配事業)

宅配事業につきましては、外部委託販売員を増員し、人材確保の多様化を図り、人件費コストの抑制による収益構造の改善に積極的に取り組んでまいりました。また、新たな提案として、一部営業所において、お客様の利便性の向上のため、自社カットの野菜を提供することで、新規顧客の発掘に努めてまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は40億65百万円(前年同期比0.8%増)、セグメント利益は3億13百万円(前年同期比1.6%増)となりました。

(旅館事業)

旅館事業につきましては、秋の行楽シーズンに入り県内外からの集客がありましたが、大河ドラマ効果の希薄化により、宿泊来客数は依然として厳しい状況で推移し、稼働率も前年を下回りました。また、日帰りレストランの来客数も同様に厳しい状況で推移いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は3億85百万円（前年同期比5.4%減）、セグメント利益は16百万円（前年同期比25.3%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ9億79百万円増加し、146億74百万円となりました。負債合計は、前連結会計年度末に比べ6億95百万円増加し、95億76百万円となりました。純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2億83百万円増加し、50億97百万円となりました。この結果、1株当たりの純資産額は22.33円増加し、479.32円となり、自己資本比率は0.4ポイント低下し、34.7%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ5億27百万円増加し、16億62百万円となりました。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果取得した資金は、19億32百万円（前年同四半期は10億19百万円の取得）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益6億16百万円、減価償却費3億88百万円、仕入債務の増加額6億97百万円によるものであります。

(投資活動におけるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、3億95百万円（前年同四半期は11億19百万円の使用）となりました。これは主に、店舗の新設等による有形固定資産の取得による支出3億84百万円によるものであります。

(財務活動におけるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、10億10百万円（前年同四半期は2億87百万円の取得）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出8億70百万円、配当金の支払額1億13百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の連結業績予想につきましては、前回発表（平成22年11月1日）の通期の業績予想に概ね沿う形で推移しており、今後も業績に大きな影響を与える可能性のある要因がないと考えられるため、変更はありません。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

平成22年11月1日付で簡易株式交換を行い株式会社フーディーを子会社化したことにより、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めておりますが、特定子会社には該当しません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### ①会計処理基準に関する事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益が16,993千円減少し、税金等調整前四半期純利益が146,708千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は364,000千円であります。

#### ②表示方法等の変更

(四半期連結損益計算書関係)

- a. 「店舗閉鎖損失」は、前第3四半期連結累計期間において、「特別損失」に区分掲記しておりましたが、「特別損失」の総額の100分の20を下回ったため、当第3四半期連結累計期間では「特別損失」の「その他」に含めて表示しております。なお、当第3四半期連結累計期間における「店舗閉鎖損失」は1,834千円であります。
- b. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,812,643	1,283,258
売掛金	789,133	757,723
商品	1,177,704	921,568
原材料	95,052	87,001
その他	414,361	690,326
貸倒引当金	△3,463	△5,228
流動資産合計	4,285,432	3,734,650
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,479,713	4,135,123
土地	2,903,029	2,848,965
その他(純額)	422,966	454,634
有形固定資産合計	7,805,709	7,438,723
無形固定資産		
のれん	13,001	13,409
その他	377,884	378,170
無形固定資産合計	390,885	391,580
投資その他の資産		
その他	2,194,832	2,134,863
貸倒引当金	△2,815	△5,493
投資その他の資産合計	2,192,017	2,129,370
固定資産合計	10,388,612	9,959,673
資産合計	14,674,045	13,694,324
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,956,963	2,248,250
短期借入金	1,053,736	1,140,712
未払法人税等	353,929	26,533
賞与引当金	64,179	165,019
その他	1,074,335	974,211
流動負債合計	5,503,144	4,554,726
固定負債		
社債	500,000	500,000
長期借入金	1,977,178	2,701,528
退職給付引当金	20,043	—
役員退職慰労引当金	560,403	526,800
資産除去債務	383,883	—
その他	632,273	598,099
固定負債合計	4,073,781	4,326,427
負債合計	9,576,925	8,881,153

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	801,710	801,710
資本剰余金	366,781	354,553
利益剰余金	4,083,975	3,902,462
自己株式	△112,942	△170,719
株主資本合計	5,139,525	4,888,006
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△42,405	△74,836
評価・換算差額等合計	△42,405	△74,836
純資産合計	5,097,119	4,813,170
負債純資産合計	14,674,045	13,694,324



(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	28,235,662	28,850,059
売上原価	20,950,916	21,361,357
売上総利益	7,284,746	7,488,702
販売費及び一般管理費	6,800,974	6,752,119
営業利益	483,771	736,582
営業外収益		
受取利息	639	711
受取配当金	13,715	11,717
その他	87,741	105,793
営業外収益合計	102,097	118,222
営業外費用		
支払利息	39,645	41,413
その他	6,860	6,878
営業外費用合計	46,506	48,291
経常利益	539,363	806,513
特別利益		
固定資産売却益	141	3,721
貸倒引当金戻入額	11,325	4,238
保険解約返戻金	3,187	—
その他	169	1,294
特別利益合計	14,823	9,254
特別損失		
固定資産売却損	450	2,441
固定資産除却損	24,535	3,905
投資有価証券評価損	—	58,482
店舗閉鎖損失	25,683	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	129,714
その他	2,477	5,160
特別損失合計	53,146	199,705
税金等調整前四半期純利益	501,039	616,062
法人税、住民税及び事業税	8,535	358,293
法人税等調整額	212,850	△39,598
法人税等合計	221,385	318,694
少数株主損益調整前四半期純利益	—	297,367
少数株主利益	—	—
四半期純利益	279,654	297,367

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	501,039	616,062
減価償却費	334,494	388,348
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△281,900	27,348
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△10,394	△4,771
賞与引当金の増減額(△は減少)	△74,018	△103,356
退職給付引当金の増減額(△は減少)	—	260
受取利息及び受取配当金	△14,355	△12,429
支払利息	39,645	41,413
投資有価証券評価損益(△は益)	—	58,482
保険解約損益(△は益)	△3,187	—
固定資産売却損益(△は益)	308	△1,280
固定資産除却損	2,850	3,905
店舗閉鎖損失	25,683	1,834
賃貸借契約解約損	2,477	3,325
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	129,714
売上債権の増減額(△は増加)	△8,783	3,136
たな卸資産の増減額(△は増加)	△49,411	△270,828
未収入金の増減額(△は増加)	△13,322	100,360
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△64,368	27,825
仕入債務の増減額(△は減少)	708,631	697,852
未払消費税等の増減額(△は減少)	21,944	36,618
未払費用の増減額(△は減少)	100,422	23,640
預り保証金の増減額(△は減少)	206,998	52,127
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△164,037	1,279
その他	37,185	21,379
小計	1,297,903	1,842,251
利息及び配当金の受取額	13,917	12,344
利息の支払額	△38,225	△39,360
法人税等の支払額	△277,368	△23,469
法人税等の還付額	23,229	141,132
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,019,456	1,932,898
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△49,814	△37,150
定期預金の払戻による収入	61,255	36,000
投資有価証券の取得による支出	△90	△7,339
有形固定資産の取得による支出	△1,219,392	△384,558
有形固定資産の売却による収入	231,194	26,170
無形固定資産の取得による支出	△118,609	△28,297
出資金の払込による支出	△972	△973
出資金の回収による収入	145	—
敷金及び保証金の差入による支出	△42,689	△44,349
敷金及び保証金の回収による収入	7,967	19,982
保険積立金の解約による収入	11,677	—
新規連結子会社の取得による収入	—	25,291
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,119,328	△395,224

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,250,000	—
リース債務の返済による支出	△14,665	△26,011
長期借入金の返済による支出	△776,634	△870,704
配当金の支払額	△170,926	△113,737
財務活動によるキャッシュ・フロー	287,774	△1,010,453
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	187,902	527,220
現金及び現金同等物の期首残高	1,025,997	1,135,700
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,213,900	1,662,920

- (4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	小売事業 (千円)	弁当給食 事業 (千円)	宅配事業 (千円)	旅館事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	19,054,538	4,741,486	4,031,730	407,907	28,235,662	—	28,235,662
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	87,985	266,213	9,982	3,876	368,058	(368,058)	—
計	19,142,524	5,007,700	4,041,712	411,783	28,603,721	(368,058)	28,235,662
営業利益	110,638	283,980	308,370	21,494	724,484	(240,713)	483,771

(注) 1 事業の区分は、商品・製品の種類・性質、販売方法の類似性を考慮して区分しております。

- 2 各区分に属する事業の内容  
前第3四半期連結累計期間

事業区分	事業内容
小売事業	食品スーパー「チャレンジャー」の運営、業務用食品販売「業務スーパー」の運営 ならびにサブFC展開
弁当給食事業	「フレッシュランチ39」等のブランドによる企業宅配弁当の製造販売、「こしひ かり弁当」ブランドによる弁当製造販売、企業内食堂の運営受託、「フレッシュラ ンチ39」ブランドのFC展開
宅配事業	「ヨシケイ」ブランドによる夕食材料セット等の宅配
旅館事業	旅館「海風亭 寺泊 日本海」の経営

- 3 事業区分の変更

前第3四半期連結累計期間

前第2四半期連結会計期間より、連結子会社（㈱サンキューオールジャパン）が不動産賃貸事業を開始したことに伴い、事業の種類別セグメントに「その他事業」として区分いたしましたが、平成21年5月に賃貸ビルを売却し不動産賃貸事業を廃止したため、第1四半期連結会計期間より、「小売事業」、「弁当給食事業」、「宅配事業」、「旅館事業」の4区分に変更いたしました。

また、当第3四半期連結累計期間における不動産賃貸事業については、連結子会社である㈱サンキューオールジャパンの主たる事業が「弁当給食事業」であり、管理上の利便性から「弁当給食事業」に含めて表示しております。

この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の「弁当給食事業」の売上高は2,402千円、営業利益は238千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

在外子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「食」に関わる事業を展開しており、事業の内容別に区分されたセグメントから構成されております。なお、当社グループは、「小売事業」、「弁当給食事業」、「宅配事業」及び「旅館事業」の4つを報告セグメントとしております。

「小売事業」は食品スーパー「チャレンジャー」の運営、業務用食品販売「業務スーパー」の運営ならびにサブFC展開を行っております。

「弁当給食事業」は「フレッシュランチ39」等のブランドによる企業宅配弁当の製造販売、「こしひかり弁当」ブランドによる弁当製造販売、企業内食堂の運営受託、ならびに「フレッシュランチ39」ブランドのFC展開を行っております。

「宅配事業」は「ヨシケイ」ブランドによる夕食材料セット等の宅配をしております。

「旅館事業」は旅館「海風亭 寺泊 日本海」の経営を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	小売事業	弁当給食 事業	宅配事業	旅館事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	19,525,522	4,872,931	4,065,731	385,873	28,850,059	—	28,850,059
セグメント間の内部売上 高又は振替高	29,603	120,697	11,535	3,869	165,706	△165,706	—
計	19,555,125	4,993,629	4,077,267	389,743	29,015,765	△165,706	28,850,059
セグメント利益	411,306	248,479	313,414	16,057	989,257	△252,675	736,582

(注) 1 セグメント利益の調整額△252,675千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△86,968千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の総務部門等管理部門に係る販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結会計期間において、のれんの金額に重要な影響を及ぼす事象はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。